

# 1 普通会計のバランスシート

現行の予算制度は、単年度の「現金主義・単式簿記」方式による「フロー情報」であるため、これまでに蓄積してきた資産の構成や、将来負担しなければならない負債などの「ストック情報」はわかりにくいものになっています。そこで、企業会計的手法を活用し、財政状況をストック面から明らかにするため、国が示す基準に準拠して、平成10年度決算分からバランスシートを作成しています。

## (1) 試算結果について (詳細については、2頁参照)

資産合計 2兆 1,744億円	負債合計 9,466億円 (資産合計の43.5%)
	正味資産 1兆 2,278億円 (資産合計の56.5%)

資産合計(2兆1,744億円)の内訳は、

- ・建物や土地などの有形固定資産が1兆9,460億円(89.5%)、うち土地が1兆350億円を占めています。
- ・投資、貸付金などの投資等が2,008億円(9.2%)、
- ・現金、預金などの流動資産が276億円(1.3%)となっています。

負債合計(9,466億円)の内訳は、

- ・地方債が8,119億円(85.8%)、
- ・物件の購入等にかかる債務負担行為が61億円(0.6%)、
- ・職員が全員普通退職したと想定した場合の退職給与引当金が707億円(7.5%)、
- ・翌年度の地方債償還予定額の流動負債が579億円(6.1%)となっています。

正味資産(1兆2,278億円)の内訳は、

- ・国庫支出金が2,373億円(19.3%)、
- ・県支出金が238億円(1.9%)、
- ・一般財源等が9,667億円(78.8%)となっています。

## (2) 市民1人あたりのバランスシート (詳細については、3頁参照)

項目	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
資産合計	165万2千円	166万9千円	17千円
負債合計	72万円	74万2千円	22千円
正味資産	93万2千円	92万7千円	5千円

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口(1,316,006人)に拠る。  
(平成18年3月31日の住民基本台帳人口は、1,294,439人)

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比1万7千円減の165万2千円、負債合計は2万2千円減の72万円、正味資産は5千円増の93万3千円となっています。

川崎市バランスシート(普通会計)  
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p><b>【資産の部】</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <span style="float: right;"><u>102,856,029</u></span></p> <p>(2) 民生費 <span style="float: right;"><u>41,664,271</u></span></p> <p>(3) 衛生費 <span style="float: right;"><u>164,278,767</u></span></p> <p>(4) 労働費 <span style="float: right;"><u>2,437,043</u></span></p> <p>(5) 農林水産業費 <span style="float: right;"><u>432,684</u></span></p> <p>(6) 商工費 <span style="float: right;"><u>28,105,451</u></span></p> <p>(7) 土木費 <span style="float: right;"><u>1,193,930,156</u></span></p> <p>(8) 消防費 <span style="float: right;"><u>26,008,126</u></span></p> <p>(9) 教育費 <span style="float: right;"><u>386,282,177</u></span></p> <p>(10) その他 <span style="float: right;"><u>7,433</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;"><u>1,946,002,137</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <span style="float: right;"><u>1,035,000,159</u></span> )</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;"><u>1,946,002,137</u></span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;"><u>129,018,737</u></span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;"><u>36,180,618</u></span></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <span style="float: right;"><u>25,912,509</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <span style="float: right;"><u>9,688,058</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <span style="float: right;"><u>35,600,567</u></span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;"><u>200,799,922</u></span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <span style="float: right;"><u>1,911,018</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <span style="float: right;"><u>4,645,460</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <span style="float: right;"><u>6,766,738</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <span style="float: right;"><u>13,323,216</u></span></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <span style="float: right;"><u>9,619,315</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;"><u>4,621,011</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <span style="float: right;"><u>14,240,326</u></span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;"><u>27,563,542</u></span></p> <p><b>資産合計</b> <span style="float: right;"><u>2,174,365,601</u></span></p>	<p><b>【負債の部】</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <span style="float: right;"><u>811,898,048</u></span></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <span style="float: right;"><u>6,119,548</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <span style="float: right;"><u>6,119,548</u></span></p> <p>(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;"><u>70,698,123</u></span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;"><u>888,715,719</u></span></p> <p>2. 流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">翌年度償還予定額 <span style="float: right;"><u>57,860,226</u></span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;"><u>57,860,226</u></span></p> <p><b>負債合計</b> <span style="float: right;"><u>946,575,945</u></span></p> <p><b>【正味資産の部】</b></p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;"><u>237,307,157</u></span></p> <p>2. 県支出金 <span style="float: right;"><u>23,806,315</u></span></p> <p>3. 一般財源等 <span style="float: right;"><u>966,676,184</u></span></p> <p><b>正味資産合計</b> <span style="float: right;"><u>1,227,789,656</u></span></p> <p><b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;"><u>2,174,365,601</u></span></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

85,244,900 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

5,540,543,780 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

(注)退職給与引当金の算定は、平均値により算出した。

## 市民1人あたりのバランスシート

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]	H18	H17	[負債の部]	H18	H17
<b>1 有形固定資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 総務費	78	81	(1) 地方債	617	638
(2) 民生費	32	33	(2) 債務負担行為 物件の購入等	5	5
(3) 衛生費	125	127	(3) 退職給与引当金	54	56
(4) 労働費	2	2	<b>固定負債合計</b>	<b>676</b>	<b>699</b>
(5) 農林水産業費	0	0	<b>2 流動負債</b>		
(6) 商工費	21	22	翌年度償還予定額	44	43
(7) 土木費	907	912	<b>流動負債合計</b>	<b>44</b>	<b>43</b>
(8) 消防費	20	20	<b>負債合計</b>	<b>720</b>	<b>742</b>
(9) 教育費	294	292			
(10) その他	0	0			
計	1,479	1,489	<b>[正味資産の部]</b>		
(うち土地)	(786)	(786)	1 国庫支出金	180	182
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,479</b>	<b>1,489</b>	2 県支出金	18	19
<b>2 投資等</b>			3 一般財源等	734	726
(1) 投資及び出資金	98	96	<b>正味資産合計</b>	<b>932</b>	<b>927</b>
(2) 貸付金	27	29			
(3) 基金					
特定目的基金	20	19	<b>負債・正味資産合計</b>		
土地開発基金	7	8	<b>1,652</b>	<b>1,652</b>	<b>1,669</b>
基金計	27	27			
<b>投資等合計</b>	<b>152</b>	<b>152</b>			
<b>3 流動資産</b>					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	1	1			
減債基金	4	11			
歳計現金	5	5			
現金・預金計	10	17			
(2) 未収金					
地方税	7	8			
その他	4	3			
未収金計	11	11			
<b>流動資産合計</b>	<b>21</b>	<b>28</b>			
<b>資産合計</b>	<b>1,652</b>	<b>1,669</b>			

(参考)

## 1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比134億円の増、負債合計は146億円の減、正味資産は280億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、56.5% (前年度は55.5%)となっています。

項 目	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
資 産 合 計	2兆1,744 億円	2兆1,610 億円	134億円
有形固定資産	1兆 9,460 億円	1兆 9,272 億円	188億円
投 資 等	2,008 億円	1,967 億円	41億円
流 動 資 産	276 億円	371 億円	95億円
負 債 合 計	9,466 億円 (資産合計に占める割合 43.5%)	9,612 億円 (資産合計に占める割合 44.5%)	146億円
固 定 負 債	8,887 億円	9,051 億円	164億円
流 動 負 債	579 億円	561 億円	18億円
正 味 資 産	1兆 2,278 億円 (資産合計に占める割合 56.5%)	1兆 1,998 億円 (資産合計に占める割合 55.5%)	280億円
国庫支出金	2,373 億円	2,360 億円	13億円
県支出金	238 億円	243 億円	5億円
一般財源等	9,667 億円	9,395 億円	272億円

## 2 有形固定資産の形成における世代間負担率

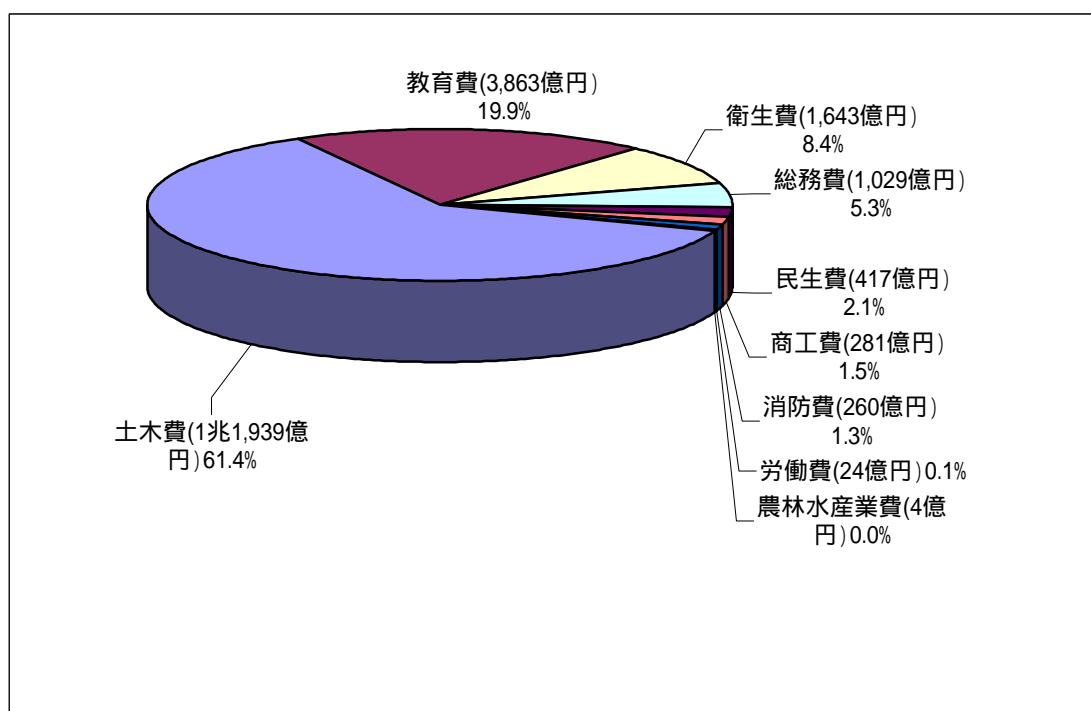
本市がこれまでに蓄積してきた有形固定資産に対する正味資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

平成18年度の割合は63.1%と、前年度と比較して0.8ポイントの増となっています。

	平成18年度	平成17年度
有形固定資産 A	1兆 9,460 億円	1兆 9,272 億円
正味資産 B	1兆 2,278 億円	1兆 1,998 億円
B ÷ A	63.1%	62.3%

### 3 普通会計上の区分別の有形固定資産

有形固定資産(1兆9,460億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



[説明]

土木費: 橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など

教育費: 学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など

衛生費: ごみ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など

総務費: 本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など

民生費: 保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など

道路や公園等の整備を行う土木費が全体の約6割、次いで、学校やスポーツ施設等の整備を行う教育費が約2割を占めています。

### 4 行政目的別の有形固定資産

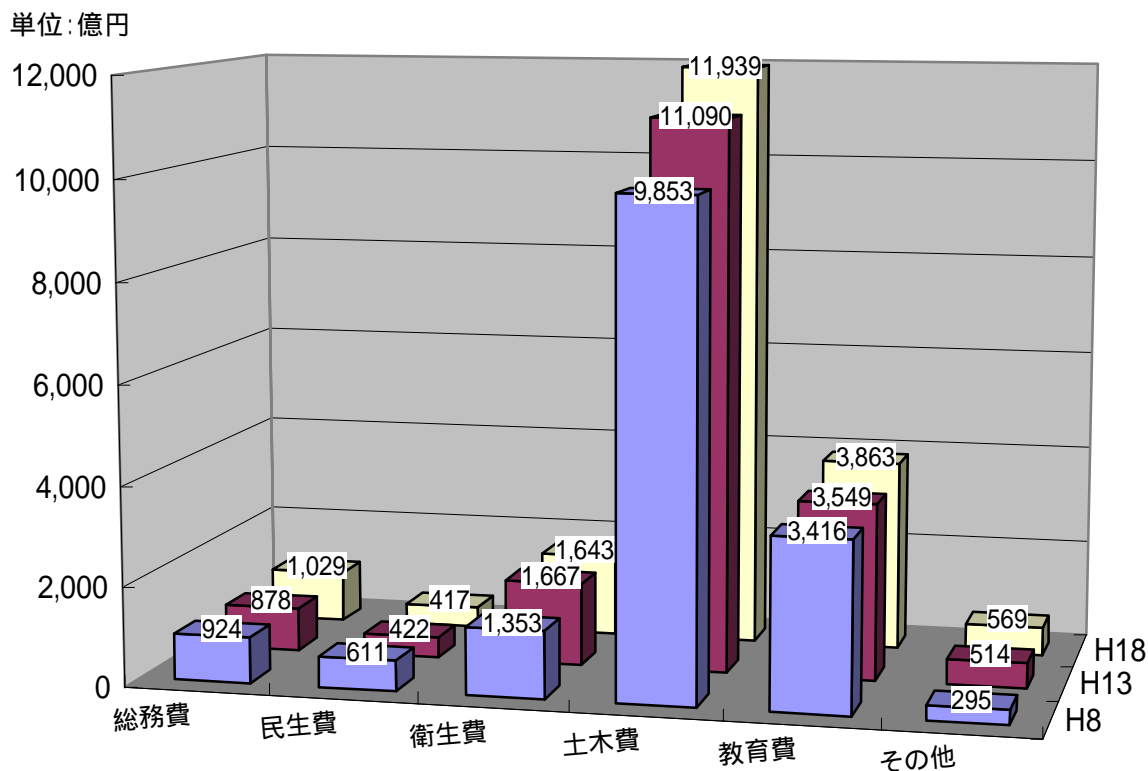
有形固定資産を川崎市の行政目的別に見ると、次のようになります。

(単位: 億円・%)

行政目的	平成18年度 A		平成17年度 B		A-B (前年度比較)
	金額	構成比	金額	構成比	
保健・福祉・医療の充実	797	4.1	805	4.2	8
環境・リサイクル	3,035	15.6	2,990	15.5	45
地域経済の発展	285	1.5	290	1.5	5
道路・河川等の整備・安全なまちづくり	5,975	30.7	5,943	30.8	32
港湾の整備	1,523	7.8	1,525	7.9	2
計画的なまちづくり	2,968	15.3	2,908	15.1	60
学校教育・生涯学習	3,824	19.7	3,737	19.4	87
行政運営	516	2.7	527	2.7	11
共生と参加のまちづくり	537	2.9	547	2.9	10

## 5 有形固定資産の経年比較 (H18年度、H13年度、H8年度との比較)

### (1) 総額の比較



(単位:億円)

区分	平成8年度 A	平成13年度 B	平成18年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
総務費	924	878	1,029	46	151
民生費	611	422	417	189	5
衛生費	1,353	1,667	1,643	314	24
土木費	9,853	11,090	11,939	1,237	849
教育費	3,416	3,549	3,863	133	314
その他	295	514	569	219	55
計	16,452	18,120	19,460	1,668	1,340

平成8年度から平成13年度までの5年間の増加額は1,668億円であるのに対して、平成13年度から平成17年度までの5年間の増加額は1,340億円と、増加額が減少しています。これは、行財政改革の取組みにより投資的経費を抑制してきたことなどによります。

なお、民生費において平成8年度と平成13年度を比較して減少しているのは、平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されたことに伴い、有形固定資産を移行させたことによります。

## (2) 構成比の比較

(単位:%)

区 分	平成8年度 A	平成13年度 B	平成18年度 C	増減 B-A	増減 C-B
総 務 費	5.6	4.9	5.3	0.7	0.4
民 生 費	3.7	2.3	2.1	1.4	0.2
衛 生 費	8.2	9.2	8.4	1.0	0.8
土 木 費	59.9	61.2	61.4	1.3	0.2
教 育 費	20.8	19.6	19.9	1.2	0.3
そ の 他	1.8	2.8	2.9	1.0	0.1
計	100.0	100.0	100.0		

10年間の構成比を比較すると、土木費や衛生費の構成比が増加し、民生費は、新規の福祉施設について主に民間による整備を進めているため1.6ポイント低くなり、教育費は平成8年度以前に教育施設の整備が進んでいたことから、0.9ポイント低くなっています。

## 6 土地の保有状況

有形固定資産のうち、土地(1兆350億円)の保有状況は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
道路橋りょう	1,001	976	25
街 路	2,510	2,475	35
公 営 住 宅	221	221	0
小 学 校	531	512	19
中 学 校	255	242	13
そ の 他	5,832	5,751	81
計	10,350	10,177	173

街路用地が、道路改良事業用地や供用済み土地の買戻しにより35億円の増、その他が早野聖地公園用地や中原消防署用地などの取得により81億円の増となっています。

## 7 他都市との比較

他の指定都市とのバランスシートの比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成18年度分を公表していない都市もあるため、平成17年度の数値で比較しています。

他都市平均は、本市を含まない平均です。

### (1) バランスシート総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H18)	川崎市 (H17)	他都市平均 (H17)	札幌市 (H17)
資 産	21,744	21,610	30,490	31,901
負 債	9,466	9,612	12,419	11,570
正味資産	12,278	11,998	18,071	20,331
負債 / 資産	43.5%	44.5%	40.7%	36.3%

区 分	仙台市 (H17)	さいたま市 (H17)	千葉市 (H17)	横浜市 (H17)
資 産	18,066	14,276	13,790	64,389
負 債	7,776	4,234	7,463	26,106
正味資産	10,290	10,042	6,327	38,283
負債 / 資産	43.0%	29.7%	54.1%	40.5%

区 分	静岡市 (H17)	名古屋市 (H17)	京都市 (H17)	大阪市 (H17)
資 産	10,329	40,346	23,667	78,026
負 債	3,757	18,481	11,508	31,344
正味資産	6,572	21,865	12,159	46,682
負債 / 資産	36.4%	45.8%	48.6%	40.2%

区 分	堺市 (H17)	神戸市 (H17)	広島市 (H17)	北九州市 (H17)
資 産	9,787	43,229	21,394	25,282
負 債	3,333	15,341	9,555	9,196
正味資産	6,454	27,888	11,839	16,086
負債 / 資産	34.1%	35.5%	44.7%	36.4%

区 分	福岡市 (H17)
資 産	32,379
負 債	14,208
正味資産	18,171
負債 / 資産	43.9%

総額での比較をみると、川崎市は資産の額及び正味資産の額で、いずれも多いほうから9番目、負債の額では8番目となっています。

また、負債と資産の割合では、高い方から5番目と上位に位置し、率でも他都市平均をト回っています。



## (2) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H18)	川崎市 (H17)	他都市平均 (H17)	札幌市 (H17)
資 産	1,652	1,669	1,936	1,707
負 債	720	742	787	619
正味資産	932	927	1,149	1,088
負債 / 資産	43.6%	44.5%	40.6%	36.3%

区 分	仙台市 (H17)	さいたま市 (H17)	千葉市 (H17)	横浜市 (H17)
資 産	1,810	1,217	1,523	1,817
負 債	779	361	824	737
正味資産	1,031	856	699	1,080
負債 / 資産	43.0%	29.7%	54.1%	40.6%

区 分	静岡市 (H17)	名古屋市 (H17)	京都市 (H17)	大阪市 (H17)
資 産	1,448	1,881	1,699	3,113
負 債	527	862	826	1,251
正味資産	921	1,019	873	1,862
負債 / 資産	36.4%	45.8%	48.6%	40.2%

区 分	堺市 (H17)	神戸市 (H17)	広島市 (H17)	北九州市 (H17)
資 産	1,179	2,884	1,875	2,554
負 債	401	1,023	837	929
正味資産	778	1,861	1,038	1,625
負債 / 資産	34.0%	35.5%	44.6%	36.4%

区 分	福岡市 (H17)
資 産	2,401
負 債	1,045
正味資産	1,356
負債 / 資産	43.5%

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額では多いほうから11番目、負債の額及び正味資産の額では10番目となっています。